

2026 年 3 月 17 日

中東軍事行動の世界食糧市場へのインパクト - 2026 年肥料危機可能性と 2022 年以降の穀物需給

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
橋本 裕

はじめに

今次の中東での軍事衝突は、世界のエネルギー市場にインパクトを与えているだけでなく、世界の食糧事情をも悪化させることが懸念される。

2026 年 2 月末のイスラエル・米国によるイラン攻撃をきっかけに中東ガルフ地域からの肥料輸出が減少することが予想されるが、世界の食糧事情にどのような影響が予想されるであろうか。

過去にも、国際紛争によるサプライチェーン障害に伴い、食糧事情悪化が発生した。

2022 年のロシアによるウクライナ侵攻後、ウクライナおよびロシアからの供給を含め、世界への穀物供給・物量がどのように確保されてきたであろうか。

1 2026 年 2 月末・3 月の事態を受けた肥料供給と食糧危機の可能性

1.1 2026 年 2 月末にイスラエル・アメリカによる対イラン攻撃が発生し、ホルムズ海峡の通航が制限されるシナリオでは、世界の食糧事情に深刻な影響が及ぶと予想される。

1.1.1 肥料サプライチェーンへの直撃: 中東ガルフ地域は窒素系肥料の世界的な供給拠点であり、海上貿易の約 13%が同海峡を通過する。海峡遮断時には、硫黄供給、尿素供給の中断により、リン酸肥料の原料供給も連鎖的に逼迫する恐れがある。

1.1.2 価格高騰とコスト構造の変化: 船腹不足や保険料の急騰に加え、ガス価格の上昇が肥料コストを押し上げる。肥料はトウモロコシや小麦の運搬費の半分近くを占めるため、農業経営への圧迫は不可避である。

1.1.3 食糧生産への波及メカニズム: 後述する 2022 年の危機が「穀物そのものの減少」であったのに対し、2026 年の懸念は「入力材（肥料）のコスト・数量ショック」である。肥料投入量の削減は単収（収穫量）の低下を招

き、2027 年にかけて世界的な食料価格の上昇（アグフレーション）と飢餓リスクの増大を招く可能性がある。

1.1.4 地域別の脆弱性: ガルフ産尿素への依存度が高いインド、東南アジア、西アフリカに加え、輸入依存度の高いブラジルなどで深刻な影響が懸念される。

1.2 展望

1.2.1 2026 年に予測される肥料供給の途絶は、農業生産コストの構造的上昇を引き起こす。影響の強さはホルムズ海峡の機能停止期間に依存するが、長期化すれば世界の食料安全保障体制が根本から揺らぐ可能性がある。

2 背景: 肥料と天然ガスの関係

2.1 世界で最も使われる肥料は窒素肥料（尿素・アンモニアなど）である。基礎原料であるアンモニアは、ハーバー・ボッシュ法で生産される。その主原料が天然ガスである。天然ガスはエネルギー源であると同時に、肥料そのものの原料になっている。

2.2 FAO（国連食糧農業機関）も「天然ガスはアンモニア（すべての窒素肥料の基盤）を作る主要原料であり、MAP・DAP などリン酸系肥料にも影響を与える」¹と指摘している。

2.3 天然ガス価格が上昇すれば、肥料価格も上昇し、結果として世界各地で農家のコスト増、食料価格に波及することとなる。

2.4 「世界の食料を育てているのは、畑だけではなく、天然ガスでもある」あるいは「窒素肥料の多くは天然ガスからできており、食料生産は天然ガス価格に大きく左右される」といえる。

2.5 カタールの QAFCO (Qatar Fertiliser Company) は世界の尿素供給の約 14% を占めている²。GCC（湾岸諸国）の肥料輸出は世界取引量の約 15% を占める。世界の窒素肥料（尿素）生産増加はインド・カタール・サウジアラビア・UAE が主導³している。

2.6 肥料は作付け前に使用するため、サプライショックは時間差で食糧供給に波及することとなる。肥料が不足すると、穀物生産量が落ち、輸入依存国（ア

¹ "Fertilizer market developments", November 2024,
<https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/088cd9fb-4e35-478a-a5ae-52ba70a65ad2/content>

² <https://www.qafco.qa/en/>

³ "Fertilizer market update, June 2025,
<https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/0c79f9df-b2eb-43cb-9b84-977efe5b197/content>

ジア、アフリカ) が影響を受けることが懸念される。

3 2022 年ロシア・ウクライナ紛争後の穀物輸出の補完状況

3.1 2022 年のロシアによるウクライナ侵攻後、両国からの穀物輸出減少が懸念されたが、世界は代替供給国の台頭、新たな輸出ルートの確立、および構造的な供給再編によってこの危機を概ね相殺・緩和してきた。

3.1.1 ウクライナの輸出多角化: 黒海経由のルートが制限される中、EU 諸国の「連帯レーン」やドナウ川港、ルーマニアのコンスタンツァ経由といった代替ルートが拡充された。2023 年秋以降は自力の「人道回廊」による海上輸出も回復し、2023/24 年度の月間輸出量は戦前並みに迫る局面も見られた。

3.1.2 ロシアによる供給拡大: ロシアは 2023/24 年度の小麦輸出で過去最高の 5500 万トン超を記録した。

3.1.3 他地域の台頭: ブラジルが 2023 年に世界首位のトウモロコシ輸出国となりウクライナの減退分を補ったほか、オーストラリアも東アジア向けの主要供給源として存在感を増した。

3.1.4 価格推移: これらの構造再編の結果、FAO 食料価格指数 (FFPI) は 2022 年 3 月のピークから 2 割強低下している⁴。

お問い合わせ: report@tky.iecej.or.jp

⁴ "FAO Food Price Index", 6 March 2026, <https://www.fao.org/worldfoodsituation/foodpricesindex/en/>